



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社中山製鋼所
コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営本部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

(氏名) 森田 俊一
(氏名) 阪口 光昭
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
TEL 06-6555-3035

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	132,345	△6.6	3,338	—	2,277	—	66,071	—
25年3月期	141,650	△17.5	△4,537	—	△6,043	—	△56,750	—

(注) 包括利益 26年3月期 66,776百万円 (—%) 25年3月期 △56,320百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	172.53	—	522.4	2.0	2.5
25年3月期	△440.92	—	△5,560.3	△3.8	△3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 16百万円 25年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	123,372	52,668	42.7	97.27
25年3月期	109,736	△15,863	△24.9	△212.68

(参考) 自己資本 26年3月期 52,668百万円 25年3月期 △27,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	131	△1,326	6,445	27,296
25年3月期	7,202	3,766	△3,182	22,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	17.1	1,800	19.5	1,200	34.1	800	△98.8	1.48
通期	151,000	14.1	4,400	31.8	3,200	40.5	2,400	△96.4	4.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	630,792,561 株	25年3月期	131,383,661 株
26年3月期	89,353,715 株	25年3月期	2,677,402 株
26年3月期	382,960,823 株	25年3月期	128,709,368 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	90,964	6.0	601	—	△867	—	57,279	—
25年3月期	85,780	△24.7	△6,595	—	△8,510	—	△54,648	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	128.40	—
25年3月期	△424.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	95,051	—	40,849	—	43.0	—	65.04	—
25年3月期	67,928	—	△40,688	—	△59.9	—	△316.14	—

(参考) 自己資本 26年3月期 40,849百万円 25年3月期 △40,688百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	26.8	600	24.3	400	—	200	△99.7	0.32
通期	114,000	25.3	1,900	216.1	1,100	—	1,200	△97.9	1.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通しについて」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 参考資料	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、金融政策や財政政策などの政府の経済対策により昨年までの円高が是正され輸出環境は好転し、また堅調な内需に加え消費税増税前の駆け込み需要などを背景に景況感は上昇しましたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、電力や燃料などのコストアップ懸念など、当社グループを取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に作成しました事業再生計画に沿って、下記の財務にかかる施策を実行いたしました。

平成25年7月9日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社、三星海運株式会社及び三泉シャワー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴い、負ののれん発生益70億31百万円を特別利益に計上し、資本剰余金が46億53百万円増加いたしました。

平成25年6月20日付の「債務免除等の金融支援に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社地域経済活性化支援機構及び当社に対して金融債権を有する関係金融機関等より債務免除等の金融支援に関する同意を頂いたことにより、平成25年8月27日付で関係金融機関等より602億9百万円の債務免除を受け、同額の債務免除益を特別利益に計上いたしました。

なお、当社は、企業再生税制の下で、事業再生計画に基づいた評価損益が税務上において計上され、これに伴って生じる将来加算一時差異に対して繰延税金負債を認識したことにより、法人税等調整額24億24百万円を計上いたしました。

また、当社は、平成25年8月27日に新日鐵住金株式会社、阪和興業株式会社、日鐵商事株式会社（現 日鉄住金物産株式会社）、エア・ウォーター株式会社、大阪瓦斯株式会社、及び大和P I パートナーズ株式会社を引受先とする第三者割当増資を実行いたしました。これにより、当社は346,636千株の新株式を発行するとともに、90億12百万円の払い込みを受け、資本金、資本剰余金ともにそれぞれ45億6百万円増加いたしました。

これらの施策の実行により、当社グループの財務状況は大幅に改善し、第1四半期連結会計期間末における債務超過の状況は解消いたしました。

さらに、不採算製品・事業からの撤退等により組織のスリム化を徹底するとともに、工場運営の効率化や徹底したコスト削減等をグループ一丸となって進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,323億45百万円（前期比93億4百万円減）、営業利益33億38百万円（前期比78億76百万円の増益）、経常利益22億77百万円（前期比83億21百万円の増益）、当期純利益660億71百万円（前期比1,228億22百万円の増益）となり、5年ぶりの黒字化を達成することができました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、スクラップなどの主原料価格や電力及びガス料金などのユーティリティコストが高騰する中で、不採算製品の販売絞り込みによる鋼材販売数量の減少を圧延受託の増加でカバーし、鋼材販売価格の改善を図るとともに、前連結会計年度に実施した減損損失の計上による減価償却費負担の軽減効果に加え、徹底した経費削減や工場歩留まりの改善など、より一層のコスト削減を推し進めた結果、売上高は1,298億1百万円（前期比30億25百万円増）、経常利益は22億80百万円（前期比85億25百万円の増益）となりました。

エンジニアリングにつきましては、建設事業の撤退により受注量が減少したものの、その他の魚礁や鋳機事業の受注が増加したことや固定費の削減を進めたことなどで、売上高は19億23百万円（前期比1億45百万円減）、経常利益は2億20百万円（前期比94百万円の増益）となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保したことに加え、遊休地の賃貸活用を促進したことにより、売上高は6億20百万円（前期比92百万円増）、経常利益は3億36百万円（前期比86百万円の増益）となりました。

化学につきましては、前第4四半期連結会計期間に南海化学株式会社及び富士アミドケミカル株式会社を連結の範囲から除外したことにより、当連結会計年度の実績はございません。

なお、当第4四半期連結会計期間において、営業外費用に支払利息などを3億83百万円、特別損失に減損損失などを36百万円、法人税、住民税及び事業税を2億72百万円、法人税等調整額を△22百万円計上しております。この

結果、当連結会計年度において、営業外費用を17億49百万円、特別損失を1億98百万円、法人税、住民税及び事業税を7億38百万円、法人税等調整額を26億12百万円それぞれ計上いたしました。

② 次期の見通しについて

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内においては消費税増税の駆け込み需要の反動が予想されますが、政府の経済対策や復興需要の効果に加え東京五輪の特需も徐々に現れ始め、国内需要は堅調に推移すると思われれます。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や高止まりを続けている電力及びガス料金などのユーティリティ価格の更なる上昇など、先行きの不透明感が懸念されます。

このような中、当社グループは、事業再生計画に基づき、当社の主力事業である鋼材事業（鋼板事業及び棒線事業）の収益力改善に向けて、高採算製品の拡販、購入鋼片・スクラップなどの原材料コストの低減や歩留まり向上など操業改善によるコストダウンに取り組み、為替を含む市況の変化に耐えうる強固な事業基盤を構築するとともに、顧客基盤の活用に向けたグループ一体経営の強化及び財務体質の改善により、事業の再生を図ってまいります。

以上の結果、平成27年3月期の通期の連結業績は、売上高1,510億円、営業利益44億円、経常利益32億円、当期純利益24億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,233億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ136億36百万円増加しました。これは主として、第三者割当増資の払い込みにより現金及び預金が増加したこと、受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が増加したことによるものであります。

負債については、707億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ548億95百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加しましたものの、関係金融機関等より債務免除をいただいたことにより長短借入金が増加したことによるものであります。

純資産については、526億68百万円となり、前連結会計年度末と比べ685億31百万円増加し、債務超過の状況を解消しました。これは主として、債務免除益の計上などにより利益剰余金が増加したこと、第三者割当増資の実行により資本金および資本剰余金が増加したことによるものであります。なお、株式交換を実行し連結子会社5社を完全子会社化したことにより、少数株主持分をすべて取り崩しましたが、負ののれん発生益の計上による利益剰余金と資本剰余金がそれぞれ増加しております。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、272億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億50百万円増加しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億31百万円（前期72億2百万円の収入）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益694億57百万円を計上した一方で、債務免除益602億9百万円および負ののれん発生益70億31百万円があり、売上債権の増加額46億25百万円、たな卸資産の増加額33億96百万円、仕入債務の増加額60億49百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、13億26百万円（前期37億66百万円の収入）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出17億45百万円および有形固定資産の売却による収入2億88百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、64億45百万円（前期31億82百万円の支出）となりました。これは、主として株式の発行による収入88億90百万円、長短借入金の増減による支出11億92百万円、および利息の支払額11億62百万円

によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	20.8%	18.5%	14.4%	△24.9%	42.7%
時価ベースの自己資本比率	8.2%	6.9%	4.7%	8.1%	36.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6年	218.2年	－年	13.3年	262.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9倍	0.3倍	－年	4.8倍	0.1倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針を、経営基盤・財務体質の強化を勘案の上、長期的な展望に基づいて可能な限り株主の皆様へ還元することとしております。

上記（1）に記載のとおり、当社グループは当連結会計年度において、株式交換および第三者割当増資を実行し、関係金融機関等のご理解を得て債務免除益を計上しましたことなどにより、前連結会計年度末の債務超過の状況は解消いたしました。

しかしながら、配当の財源となる利益剰余金は、単独決算においてマイナスの状況であり、誠に遺憾ではございますが、中間配当と同様、期末配当につきましても無配とさせていただきたく存じます。

当社は、本日開示しました「資本準備金の額の減少および剰余金の処分に関するお知らせ」に記載のとおり、本日開催の取締役会において、事業再生計画に沿って、資本剰余金の一部を繰越利益剰余金の欠損に補填することを、平成26年6月26日に開催予定の第120回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

次期の配当予想につきましては、当社が事業再生の途上にあることから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきたく存じます。

当社といたしましては、事業再生計画を全社一丸となって着実に実行し業績回復に努め、早期の復配を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、鉄鋼の製造、販売を主な事業内容としておりますが、各事業に関わる位置付け等は次のとおりであり、事業区分は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」における報告セグメントの区分と同一であります。

なお、平成25年7月9日付で当社を完全親会社とする株式交換を実施し、中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社、三星海運株式会社並びに三泉シャヤー株式会社は、完全連結子会社となっております。

（1）鉄鋼

鉄鋼製品については当社の鉄鋼事業部門が製造・販売を行っており、鉄鋼二次加工製品については、当社以外に連結子会社中山三星建材株式会社及び三泉シャヤー株式会社並びに関連会社日鉄住金ボルテン株式会社においても製造・販売を行っております。また、当社グループの製品等の輸送については、連結子会社三星海運株式会社が主として行っております。

当社製品の一部については、連結子会社中山通商株式会社及び三星商事株式会社を通じて販売しております。

当社の鉄鋼事業部門は主要株主である新日鐵住金株式会社および阪和興業株式会社と、鋼材の販売及び鋼材の原料となる鋼片等の購入を行っております。

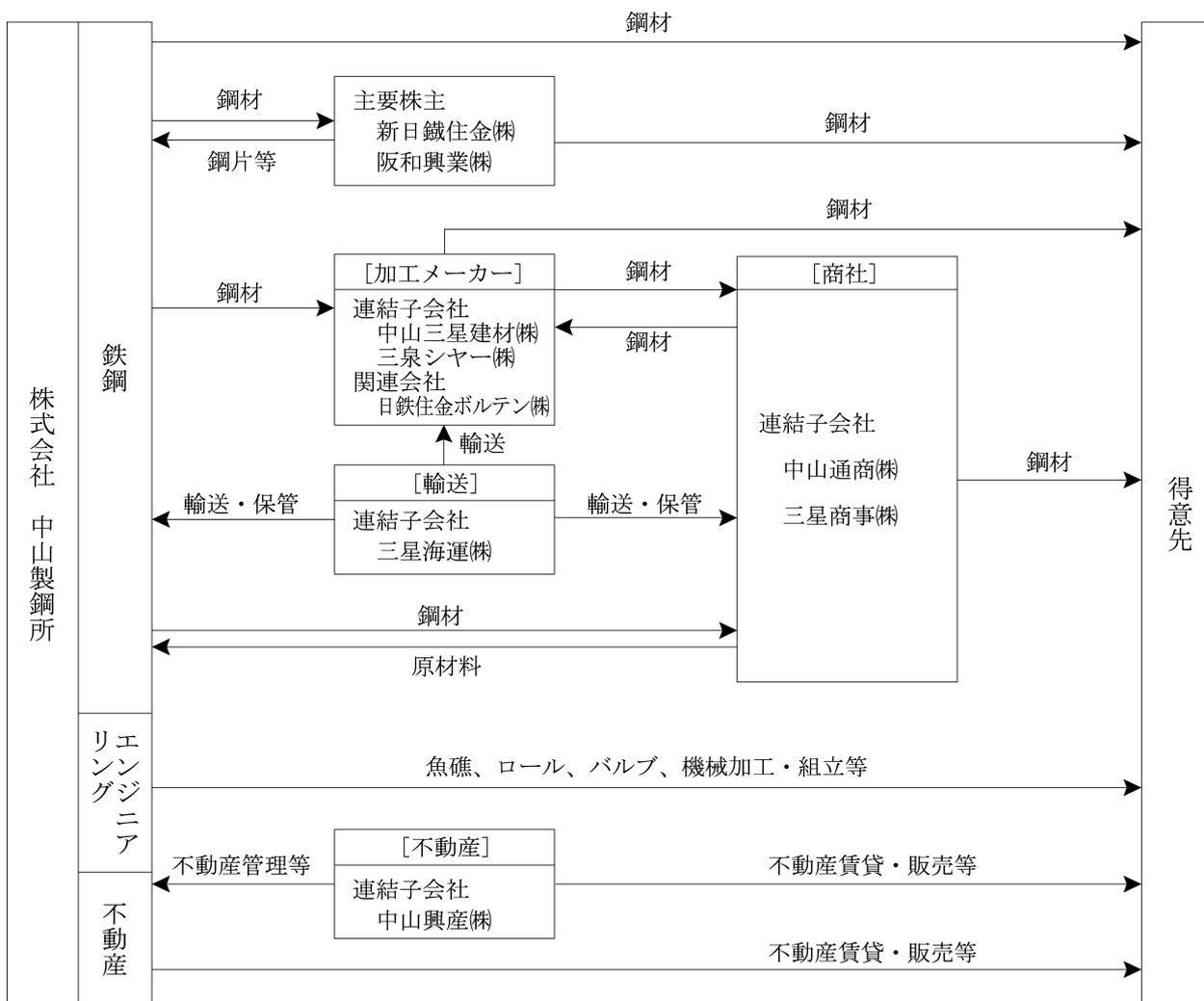
(2) エンジニアリング

当社のエンジニアリング事業部門が国内シェアの過半を占める鋼製魚礁の製造・販売のほか、ロールの製造・販売及び機械の加工・組立等を行っております。

(3) 不動産

当社の不動産事業部門が不動産の賃貸・販売を行っているほか、連結子会社中山興産株式会社が不動産の売買・仲介、その他サービス事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、今後とも予想される大きな経営環境の変化に対応すべく、果敢な企業改革を進め、グループ経営資源の戦略的活用と、顧客ニーズに即応する商品づくりにより、市場からの支持と信頼を獲得し、永続的な成長発展を図ってまいります。また環境保全に配慮しつつ、公正な業務運営に努めることにより、株主・顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるとともに、良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、株式会社地域経済活性化支援機構の再生支援の下で、企業価値の棄損を可及的に回避しつつ、透明・公正な手続により関係金融機関等に金融支援を依頼するとともに、連結子会社との株式交換によりグループ一体経営を強化した上で、スポンサーからの第三者割当増資を得て、財務基盤及び信用力の強化を図り、経営体制を刷新し、徹底したコスト削減を主軸とする抜本的な事業再構築に取り組み、当社事業の再生を図るべく、事業再生計画を策定し推進しております。事業再生計画の概要は以下のとおりです。

事業再生計画は、当社の主力事業である鋼材事業（鋼板事業及び棒線事業）の収益力改善に向けて、徹底したコスト削減を図り、為替を含む市況の影響に耐えうる事業基盤を構築するとともに、優良な顧客基盤の活用に向けたグループ一体経営の強化及び財務体質の改善により、事業の再生を図ることを主要な内容としております。

事業再生計画における基本方針は、次の3点です。

① 業界トップクラスのロー・コスト経営の確立

当社は、厚板工場休止など不採算商品・事業からの撤退等により組織のスリム化を徹底いたしました。さらに、鉄源の多様化による安価な輸入主原料への切り替え、工場運営の効率化、及び組織運営体制・人事政策の改革等を実施し、電気炉業界内において最もロー・コストな経営体制の構築を目指します。

② グループ一体経営の強化による総合力の発揮

当社は、連結子会社らとの統合により、更なるロー・コスト経営を実現し、連結子会社らの競争優位性のある営業力を一体化させ、当社グループの総合力を発揮します。

また、物流機能や間接部門等についても、当社グループ全体の業務を統合し、更なるコスト競争力の向上を図ります。

③ 健全な財務体質への改善

関係金融機関等から約602億円の債権放棄を、さらにスポンサーによる総額約90億円の出資を、当初の計画通り受けましたことにより、当社グループの財務体質を大幅に改善することができました。

また、単独決算における負の利益剰余金を可及的速やかに解消するために、本日開示しました「資本準備金の額の減少および剰余金の処分に関するお知らせ」に記載のとおり、資本剰余金の減少及び減少額の利益剰余金への振替（欠損の填補）を実施する予定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,045	27,296
受取手形及び売掛金	27,639	32,264
有価証券	-	47
商品及び製品	9,369	11,247
仕掛品	2,146	2,254
原材料及び貯蔵品	6,046	8,321
繰延税金資産	273	159
その他	1,820	1,067
貸倒引当金	△236	△122
流動資産合計	69,106	82,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,641	32,367
減価償却累計額	△28,298	△28,154
建物及び構築物(純額)	4,342	4,212
機械及び装置	80,588	75,284
減価償却累計額	△75,013	△69,913
機械及び装置(純額)	5,575	5,370
車両運搬具	1,042	691
減価償却累計額	△1,010	△479
車両運搬具(純額)	32	212
工具、器具及び備品	3,877	3,525
減価償却累計額	△3,652	△3,321
工具、器具及び備品(純額)	224	203
土地	24,810	24,695
リース資産	312	310
減価償却累計額	△134	△135
リース資産(純額)	177	175
建設仮勘定	198	181
有形固定資産合計	35,360	35,051
無形固定資産		
ソフトウェア	70	54
その他	153	144
無形固定資産合計	224	198
投資その他の資産		
投資有価証券	2,975	3,394
長期貸付金	40	57
繰延税金資産	1	3
前払年金費用	283	-
退職給付に係る資産	-	438
差入保証金	1,461	1,559
その他	376	205
貸倒引当金	△93	△74
投資その他の資産合計	5,045	5,585
固定資産合計	40,629	40,835
資産合計	109,736	123,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,218	20,272
短期借入金	69,873	3,303
未払金	1,869	1,248
未払費用	1,595	1,249
未払法人税等	1,044	300
賞与引当金	337	391
その他	968	537
流動負債合計	89,906	27,303
固定負債		
長期借入金	25,694	31,131
繰延税金負債	3,393	5,773
再評価に係る繰延税金負債	1,890	1,518
退職給付引当金	1,969	-
役員退職慰労引当金	2	3
環境対策引当金	175	153
特別修繕引当金	13	-
退職給付に係る負債	-	2,211
負ののれん	1,487	1,301
その他	1,067	1,307
固定負債合計	35,693	43,400
負債合計	125,599	70,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	20,044
資本剰余金	10,338	19,498
利益剰余金	△56,725	9,369
自己株式	△598	△771
株主資本合計	△31,446	48,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709	1,074
土地再評価差額金	3,364	3,713
退職給付に係る調整累計額	-	△261
その他の包括利益累計額合計	4,073	4,527
少数株主持分	11,509	-
純資産合計	△15,863	52,668
負債純資産合計	109,736	123,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	141,650	132,345
売上原価	133,010	118,840
売上総利益	8,640	13,505
販売費及び一般管理費		
販売費	6,143	5,111
一般管理費	7,034	5,055
販売費及び一般管理費合計	13,177	10,166
営業利益又は営業損失(△)	△4,537	3,338
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	93	56
負ののれん償却額	292	185
貸倒引当金戻入額	71	120
持分法による投資利益	27	16
その他	441	280
営業外収益合計	948	687
営業外費用		
支払利息	1,517	1,003
賃借料	265	267
その他	671	477
営業外費用合計	2,454	1,749
経常利益又は経常損失(△)	△6,043	2,277
特別利益		
債務免除益	-	60,209
負ののれん発生益	2,075	7,031
固定資産売却益	107	124
特別修繕引当金戻入額	-	13
投資有価証券売却益	350	-
特別利益合計	2,532	67,378
特別損失		
固定資産除却損	347	86
特別退職金	249	72
減損損失	52,559	39
たな卸資産評価損	3,660	-
関係会社株式売却損	1,575	-
退職給付費用	375	-
固定資産売却損	335	-
事業再生費用	284	-
金利スワップ解約損	269	-
持分変動損失	86	-
特別損失合計	59,742	198
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△63,253	69,457
法人税、住民税及び事業税	1,279	738
法人税等調整額	△8,235	2,612
法人税等合計	△6,955	3,350
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△56,298	66,106
少数株主利益	452	34
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,750	66,071

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△56,298	66,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277	297
繰延ヘッジ損益	255	-
土地再評価差額金	-	372
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△22	670
包括利益	△56,320	66,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△56,783	66,809
少数株主に係る包括利益	462	△32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,538	10,338	△14,366	△598	10,912
当期変動額					
当期純損失(△)			△56,750		△56,750
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			14,392		14,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△42,358	△0	△42,358
当期末残高	15,538	10,338	△56,725	△598	△31,446

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,001	△255	17,756	18,502	20,258	49,672
当期変動額						
当期純損失(△)						△56,750
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						14,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△291	255	△14,392	△14,428	△8,748	△23,177
当期変動額合計	△291	255	△14,392	△14,428	△8,748	△65,536
当期末残高	709	—	3,364	4,073	11,509	△15,863

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,538	10,338	△56,725	△598	△31,446
当期変動額					
新株の発行	4,506	4,506			9,012
当期純利益			66,071		66,071
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による増加		4,653		△172	4,481
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,506	9,159	66,094	△172	79,587
当期末残高	20,044	19,498	9,369	△771	48,140

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	709	3,364	—	4,073	11,509	△15,863
当期変動額						
新株の発行						9,012
当期純利益						66,071
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△0
株式交換による増加						4,481
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	349	△261	453	△11,509	△11,055
当期変動額合計	365	349	△261	453	△11,509	68,531
当期末残高	1,074	3,713	△261	4,527	—	52,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△63,253	69,457
減価償却費	6,302	1,494
債務免除益	-	△60,209
負ののれん発生益	△2,075	△7,031
減損損失	52,559	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101	△132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△802	△1,969
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,021
前払年金費用の増減額 (△は増加)	230	283
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	1
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	4	△13
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△11	△21
受取利息及び受取配当金	△115	△85
支払利息	1,517	1,003
固定資産除却損	347	86
有形固定資産売却損益 (△は益)	228	△124
投資有価証券売却損益 (△は益)	△350	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,575	-
特別退職金	249	72
売上債権の増減額 (△は増加)	5,027	△4,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,031	△3,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,348	6,049
その他	△866	△749
小計	8,093	1,654
特別退職金の支払額	△232	△89
法人税等の支払額	△657	△1,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,202	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,038	△1,745
有形固定資産の売却による収入	1,926	288
投資有価証券の売却による収入	2,866	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	2,725	-
関係会社株式の取得による支出	△571	△20
関係会社出資金の払込による支出	△254	-
利息及び配当金の受取額	115	85
その他	△3	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,766	△1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,636	-
長期借入れによる収入	300	300
長期借入金の返済による支出	△3,531	△1,492
株式の発行による収入	-	8,890
利息の支払額	△1,448	△1,162
その他	△138	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,182	6,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,793	5,250
現金及び現金同等物の期首残高	14,251	22,045
現金及び現金同等物の期末残高	22,045	27,296

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

最近の有価証券報告書（平成25年6月19日提出）における記載から次に掲げる事項を除き重要な変更がないため、開示を省略します。

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を「退職給付に係る負債」に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が438百万円、退職給付に係る負債が2,211百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額は261百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0円48銭減少しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、建築や魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売及び化学工業薬品の製造・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」、「化学」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、建築総合工事や鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。「化学」は、化学工業薬品の製造・販売を行っております。

なお、「化学」につきましては、平成25年2月28日付で当社並びに中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社及び三星海運株式会社は、それぞれが保有する南海化学株式会社の全株式を売却しております。これに伴い、平成24年12月31日をみなし売却日として、南海化学株式会社及びその100%子会社である富士アミドケミカル株式会社からなる化学事業を、連結の範囲から除外しております。従いまして、下記化学事業における当連結会計年度の売上高、セグメント利益、その他の項目の金額は9ヶ月間の実績を記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、鋼製魚礁や増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	126,775	2,068	527	12,278	141,650	—	141,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	178	153	361	0	693	△693	—
計	126,954	2,222	888	12,278	142,344	△693	141,650
セグメント利益又は損失 (△) (経常利益又は経常損失 (△))	△6,244	126	250	355	△5,512	△530	△6,043
セグメント資産	98,410	2,044	6,911	—	107,366	2,369	109,736
その他の項目							
減価償却費	5,460	72	125	616	6,275	27	6,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,960	23	239	1,332	3,556	△14	3,542

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	129,801	1,923	620	132,345	—	132,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264	175	273	713	△713	—
計	130,065	2,099	894	133,059	△713	132,345
セグメント利益 (経常利益)	2,280	220	336	2,838	△560	2,277
セグメント資産	112,908	2,183	6,506	121,599	1,772	123,372
その他の項目						
減価償却費	1,308	50	99	1,458	36	1,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,435	18	76	1,529	△7	1,522

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	△5,512	2,838
セグメント間取引消去	△13	△17
全社営業外損益(注)	△516	△543
連結財務諸表の経常利益又は経常損失(△)	△6,043	2,277

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	107,366	121,599
セグメント間取引消去	△1,450	△1,950
全社資産(注)	3,819	3,723
連結財務諸表の資産合計	109,736	123,372

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資有価証券)等であります。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	△212円68銭	97円27銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	△15,863	52,668
普通株式に係る純資産額 (百万円)	△27,373	52,668
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	11,509	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	131,383	630,792
普通株式の自己株式数 (千株)	2,677	89,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	128,706	541,438

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額 (△)	△440円92銭	172円53銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△56,750	66,071
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額 (△) (百万円)	△56,750	66,071
普通株式の期中平均株式数 (千株)	128,709	382,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

資本準備金の額の減少および剰余金の処分について

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年6月26日開催予定の第120回定時株主総会に、以下に記載のとおり資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

（1）資本準備金の額の減少および剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策や早期に復配できる体制を確保することを目的としております。

（2）資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金24,895百万円から7,918百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

- ① 減少する資本準備金の額 7,918百万円
- ② 増加するその他資本剰余金の額 7,918百万円

（3）剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補を行うものであります。

- ① 減少する剰余金の項目およびその額
その他資本剰余金 11,671百万円
- ② 増加する剰余金の項目およびその額
繰越利益剰余金 11,671百万円

（4）資本準備金の額の減少および剰余金の処分の日程

- ① 取締役会決議日 平成26年5月9日
- ② 株主総会決議日 平成26年6月26日（予定）
- ③ 効力発生日 平成26年6月26日（予定）

（5）今後の見通し

本件は純資産の部の勘定振替であり、業績に与える影響はございません。

なお、上記内容につきましては、平成26年6月26日開催予定の第120回定時株主総会において、承認可決されることを条件としております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,859	18,729
受取手形	173	172
売掛金	20,763	23,634
有価証券	-	47
製品	2,716	3,363
半製品	2,036	2,839
副産物	39	48
仕掛品	2,147	2,256
原材料	4,795	6,336
貯蔵品	4	433
前渡金	1,115	252
前払費用	94	93
その他	199	931
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	46,944	59,136
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,883	1,718
構築物(純額)	547	674
機械及び装置(純額)	3,709	3,726
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品(純額)	56	54
土地	9,977	9,902
リース資産(純額)	17	23
建設仮勘定	196	176
有形固定資産合計	16,390	16,276
無形固定資産		
ソフトウェア	3	6
その他	106	97
無形固定資産合計	110	104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,467	1,659
関係会社株式	1,388	16,083
出資金	10	10
長期前払費用	89	29
前払年金費用	249	480
差入保証金	1,257	1,256
その他	23	14
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	4,482	19,535
固定資産合計	20,983	35,915
資産合計	67,928	95,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	296	296
買掛金	7,698	12,161
短期借入金	26,926	-
関係会社短期借入金	2,050	2,050
1年内返済予定の長期借入金	39,136	-
未払金	1,383	973
未払費用	1,436	1,085
未払法人税等	37	105
繰延税金負債	-	13
賞与引当金	3	44
設備関係支払手形	38	38
設備関係未払金	727	419
その他	542	249
流動負債合計	80,275	17,437
固定負債		
長期借入金	24,474	30,551
繰延税金負債	361	2,753
再評価に係る繰延税金負債	1,755	1,383
退職給付引当金	1,008	1,073
環境対策引当金	175	153
資産除去債務	426	433
その他	139	415
固定負債合計	28,340	36,764
負債合計	108,616	54,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	20,044
資本剰余金		
資本準備金	5,853	24,895
その他資本剰余金	3,754	3,753
資本剰余金合計	9,607	28,649
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△68,974	△11,671
利益剰余金合計	△68,974	△11,671
自己株式	△598	△599
株主資本合計	△44,426	36,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616	955
土地再評価差額金	3,121	3,471
評価・換算差額等合計	3,738	4,426
純資産合計	△40,688	40,849
負債純資産合計	67,928	95,051

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	85,780	90,964
売上原価		
製品期首たな卸高	3,534	2,716
当期製品製造原価	81,791	80,256
当期製品仕入高	3,499	5,497
合計	88,825	88,470
製品他勘定振替高	58	49
製品期末たな卸高	2,716	3,363
製品売上原価	86,050	85,058
売上総利益又は売上総損失 (△)	△270	5,906
販売費及び一般管理費	6,325	5,305
営業利益又は営業損失 (△)	△6,595	601
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	92	63
その他	113	82
営業外収益合計	209	147
営業外費用		
支払利息	1,401	929
その他	723	685
営業外費用合計	2,124	1,615
経常損失 (△)	△8,510	△867
特別利益		
債務免除益	-	60,209
固定資産売却益	102	40
関係会社株式売却益	2,366	-
投資有価証券売却益	348	-
特別利益合計	2,817	60,249
特別損失		
固定資産除却損	331	91
固定資産売却損	93	4
減損損失	52,008	-
たな卸資産評価損	3,660	-
退職給付費用	375	-
事業再生費用	284	-
金利スワップ解約損	269	-
特別退職金	222	-
特別損失合計	57,245	95
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△62,938	59,286
法人税、住民税及び事業税	8	△493
法人税等調整額	△8,298	2,500
法人税等合計	△8,289	2,006
当期純利益又は当期純損失 (△)	△54,648	57,279

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	15,538	5,853	3,754	9,607	△28,702	△28,702	△598	△4,154
当期変動額								
当期純損失（△）					△54,648	△54,648		△54,648
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					14,376	14,376		14,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△40,271	△40,271	△0	△40,271
当期末残高	15,538	5,853	3,754	9,607	△68,974	△68,974	△598	△44,426

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	943	△255	17,498	18,186	14,031
当期変動額					
当期純損失（△）					△54,648
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					14,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326	255	△14,376	△14,448	△14,448
当期変動額合計	△326	255	△14,376	△14,448	△54,720
当期末残高	616	—	3,121	3,738	△40,688

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	15,538	5,853	3,754	9,607	△68,974	△68,974	△598	△44,426
当期変動額								
新株の発行	4,506	4,506		4,506				9,012
当期純利益					57,279	57,279		57,279
自己株式の処分			△0	△0			0	0
自己株式の取得							△0	△0
株式交換による増加		14,535		14,535				14,535
土地再評価差額金の取崩					22	22		22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	4,506	19,041	△0	19,041	57,302	57,302	△0	80,849
当期末残高	20,044	24,895	3,753	28,649	△11,671	△11,671	△599	36,422

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	616	3,121	3,738	△40,688
当期変動額				
新株の発行				9,012
当期純利益				57,279
自己株式の処分				0
自己株式の取得				△0
株式交換による増加				14,535
土地再評価差額金の取崩				22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	338	349	688	688
当期変動額合計	338	349	688	81,538
当期末残高	955	3,471	4,426	40,849

6. その他

（1）役員の変動

（平成26年6月26日付）

① 監査役候補

今井 武

② 退任監査役

常勤監査役 守屋 隆 男 （当社 常務執行役員 に就任予定）

(2) 参考資料

(単 独) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	24年度			25年度			増 減
	24/上	24/下	年度計 (①)	25/上	25/下	年度計 (②)	前年度比 (②-①)
売 上 高	43,761	42,019	85,780	43,384	47,580	90,964	5,184
売 上 原 価	44,433	41,616	86,050	40,333	44,724	85,058	△ 992
販売費及び一般管理費	3,341	2,983	6,325	2,568	2,737	5,305	△ 1,019
営 業 費 用	47,775	44,600	92,375	42,901	47,461	90,363	△ 2,012
営業利益又は営業損失(△)	△ 4,014	△ 2,580	△ 6,595	482	118	601	7,196
営 業 外 損 益	△ 1,033	△ 881	△ 1,914	△ 866	△ 602	△ 1,468	446
経 常 損 失 (△)	△ 5,047	△ 3,462	△ 8,510	△ 383	△ 484	△ 867	7,642
特 別 損 益 など	△ 715	△ 45,423	△ 46,138	57,778	369	58,147	104,285
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 5,762	△ 48,885	△ 54,648	57,394	△ 114	57,279	111,928

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

	24年度			25年度			増 減
	24/上	24/下	年度計 (①)	25/上	25/下	年度計 (②)	前年度比 (②-①)
鋼 材	38,908	38,007	76,915	39,368	43,607	82,976	6,060
販売数量 千ト	(568.5)	(573.4)	(1,141.9)	(553.5)	(583.0)	(1,136.6)	(△ 5.3)
販売単価 千円/ト	(68.4)	(66.3)	(67.4)	(71.1)	(74.8)	(73.0)	(5.6)
そ の 他	4,853	4,011	8,864	4,015	3,972	7,988	△ 876
合 計	43,761	42,019	85,780	43,384	47,580	90,964	5,184
(うち、輸出)	(254)	(193)	(448)	(204)	(179)	(384)	(△ 63)